

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第89期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	5,795	6,039	5,981	5,956	6,011
経常利益	(百万円)	743	846	795	849	686
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	456	535	609	567	424
包括利益	(百万円)	1,107	1,656	377	530	545
純資産額	(百万円)	17,823	19,378	19,653	20,081	20,524
総資産額	(百万円)	20,541	22,687	22,753	23,079	23,476
1株当たり純資産額	(円)	86,766	94,332	95,671	97,755	99,913
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,219	2,609	2,964	2,763	2,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.77	85.41	86.37	87.01	87.43
自己資本利益率	(%)	2.63	2.88	3.12	2.86	2.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	631	740	929	798	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	718	109	542	187	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	81	102	102	101	101
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,449	3,198	3,483	3,993	3,757
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	130 [61]	133 [54]	134 [58]	147 [55]	153 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	5,657	5,882	5,850	5,815	5,876
経常利益	(百万円)	723	804	744	758	576
当期純利益	(百万円)	443	511	575	504	346
資本金	(百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数	(千株)	230	230	230	230	230
純資産額	(百万円)	16,099	17,629	17,746	17,882	18,184
総資産額	(百万円)	18,751	20,870	20,683	20,655	20,881
1株当たり純資産額	(円)	78,372	85,817	86,390	87,049	88,523
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,158	2,487	2,803	2,457	1,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.86	84.47	85.80	86.57	87.09
自己資本利益率	(%)	2.84	3.03	3.26	2.83	1.92
配当性向	(%)	23.17	20.10	17.84	20.35	29.62

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
従業員数(人)	121	121	120	120	121
[外、平均臨時雇用者数]	[33]	[33]	[47]	[47]	[49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期の1株当たり配当額にはデジタルテレビ開局10周年記念配当200円を含み、第86期の1株当たり配当額には、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円を含み、第87期の1株当たり配当額には、特別配当200円を含み、第88期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当200円を含み、第89期の1株当たり配当額には、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含む。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビー・イー)
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川FM中継局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成(富山市牛島町)
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成(富山市湊入船町)
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サプの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビー・イーに承継
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
平成24年4月	KNBラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
平成24年10月	砺波FM中継局開局
平成26年12月	FM補完中継局開局
平成27年3月	新川支社開設(魚津支社を移設)
平成27年4月	KNBいりふねこども館オープン
平成27年7月	株式会社KNB・F設立

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イー、㈱KNB・Fの3社で構成されており、放送事業のほか、その他として不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

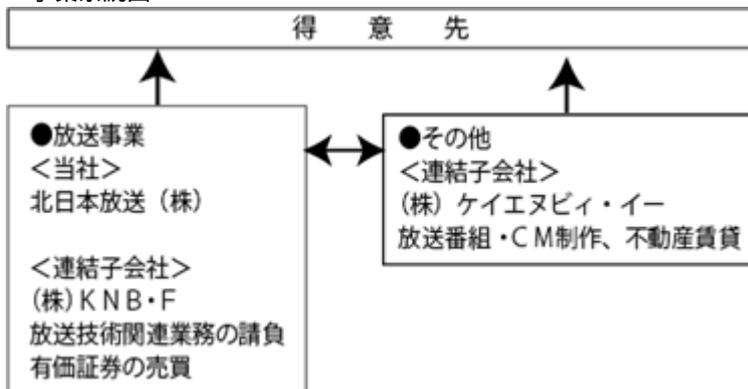
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。また㈱KNB・Fは放送技術関連業務の請負を行っている。

その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー (注)2	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有
㈱KNB・F (注)2	富山県富山市	30,000	放送事業	100	放送技術関連業務の請負 役員の兼任等有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	133〔49〕
その他	20〔3〕
合計	153〔52〕

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121〔49〕	42.8	17.8	8,617

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	121〔49〕

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

「最も必要とされる放送局」であり続けること

(2) 経営方針

放送ジャーナリズムを追求する
新しい営業モデルに挑戦する
全社員が放送のプロとなる

(3) 経営環境及び対処すべき課題

2017年の日本の年間広告費は1.6%増と6年連続の増加となった。そのうち当社の主要事業であるラジオとテレビについては、ラジオが前年比0.4%増で2年連続の増加だったが、売上構成比率が大きいテレビは前年比0.9%減と2年ぶりの減少となった。人口減少が始まった日本において今後広告費の飛躍的な伸びを期待することは難しく、そのなかで広告費のインターネットへの移行がさらに進むことが予想されており、厳しい経営環境が続くと考えている。

そうしたなか、当社は以下の課題に取り組んでいく。

自社制作番組の充実と視聴者サービスの向上

ラジオの年間広告費が2年連続の増加となった背景として、パソコンやスマートフォンでラジオが聴けるサービス「ラジコ」の会員数の増加が挙げられる。またテレビでは、この4月から当社初のゴールデンタイムでの生情報番組「ワンエフ」の放送を開始した。このような自社制作番組のさらなる充実と視聴者、聴取者サービスの向上により、ラジオとテレビの媒体価値の底上げを図っていくつもりである。

多額の減価償却への対応

2004年に全国のローカル局に先がけて開始したデジタルテレビ放送の設備がマスター（主調整装置）をはじめ老朽化し、相次いで更新の時期を迎える。それに伴い2018年度をピークに大きな減価償却費を計上することとなり、利益の圧迫要因となる見込みである。効率的な設備投資計画の策定と実行により減価償却費を抑えるとともに、売上の確保と経費コントロールによりこれを乗り切っていく。

長時間労働の抑制とワークライフバランスの推進

突発的な事件・事故の発生や大型特別番組の制作などにより、報道制作現場を中心に社員の長時間労働が止むを得ず発生することがある。強制的な休暇の取得や産業医による受診により健康管理を行うとともに、長時間労働の抑制に向け検討委員会を発足させワークライフバランスの推進に努めていく。

収益の多角化

北日本放送グループは当社のほか株式会社ケイエヌビィ・イー、株式会社KNB・Fの子会社2社で構成している。グループとして次の時代を切り開くために積極的な人事交流や不動産・有価証券など経営資源の活用に向けて子会社を有効に生かし、新たな事業展開と収益の多角化を図っていくつもりである。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主に商業放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくするために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競争等について

BSデジタル放送、CSデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競争が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2017年の日本の年間広告費は緩やかな景気拡大に伴い前年比1.6%増と6年連続の増加となった。媒体別ではラジオが前年比0.4%増と2年連続の増加となったものの、テレビは同0.9%減とマイナスに転じた。一方インターネットはモバイル広告市場の成長などにより、今年も前年比15.2%増と2桁の伸びを示し、広告費全体を押し上げる要因となった。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高60億11百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益4億52百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益6億86百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億24百万円（25.2%減）となった。

当連結会計年度末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末より3億96百万円増加し234億76百万円となった。負債は、未払費用や未払消費税等の減少などにより、前連結会計年度末より46百万円減少し29億52百万円となった。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加により前連結会計年度末より4億43百万円増加し205億24百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（放送事業）

売上高は58億58百万円、営業利益は4億41百万円である。

（その他）

売上高は1億53百万円、営業利益は11百万円である

キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少して37億57百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は7億99百万円（前年同期比0.1%増）となった。税金等調整前当期純利益を6億50百万円、減価償却費を4億88百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は9億33百万円（前年同期比399.0%増）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は1億1百万円（前年同期比0.1%増）となった。配当金の支払いによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,858,074	101.0
その他(千円)	153,767	98.2
合計(千円)	6,011,841	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,259,275	21.1	1,266,801	21.1
(株)電通	885,006	14.9	841,321	14.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	684,918	11.5	676,959	11.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。この連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。重要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載している。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力事業である放送事業において、放送局の収益源であるCM収入の拡大を最優先に営業活動に取り組んだ結果、増収となった。

営業利益は、大型の放送設備の更新に伴う減価償却の増加などにより減益となった。

経常利益は、投資有価証券売却益の減少による営業外収益の減収や営業利益の減少により減益となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、放送事業において特別損失に遊休資産の減損損失を計上したことなどにより、経常利益より減益幅が拡大している。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの主力事業である放送事業の主な収入源はラジオ及びテレビのCM収入を中心とした広告収入であり、国内の景況や各種関連法制等の規制緩和、他広告媒体の台頭、当社グループの競争力、広告主の企業業績、広告主のニーズの変化等が考えられる。また当社グループは、株式をはじめとした有価証券を保有しており、個別企業の業績や金融市場の動向によって価格が大きく変動する可能性がある。経済環境の急激な変化等によりこれらの資産価値が大きく下落した場合、評価損や売却損の計上を余儀なくされ利益が減少するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための投資や株主への配当水準の向上・安定化に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めている。なお流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が大きく上回っている。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はないが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

(放送事業)

テレビ放送収入は、タイム収入が前年を上回ったが、スポット収入が大都市圏を中心にマイナスとなり、CM収入合計ではわずかに減収となったものの、イベント受託収入など放送関連収入が増加したことにより、増収となった。ラジオ放送収入は、ローカルタイムだけでなく減少傾向が続いてきたネットタイムも増加したが、スポットの減少を補えきれず、減収となった。その他事業収入は、大型企画展の実施等により増収となった。この結果、売上高全体としても増収となったものの、大型企画展にかかるイベント原価や設備更新に伴う減価償却費といった営業費用が増加し、営業利益は減益となった。

(その他)

不動産賃貸売上はほぼ横ばいだったが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより減益となった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、統合サブ更新、SNG中継車更新、SNG固定局更新を中心に、882,553千円の設備投資を行った。
なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	745,127	778,490	658,227 (5,152)	312,211	2,494,056	101 [42]
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	16,636	22,186	855 (1,599)	23,413	63,091	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	10,775	17,775	7,470 (13,415)	12,513	48,534	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	5,635	3,752	42 (444)	7,359	16,789	-
ラジオ中継局、呉羽・新川・砺波FM中継局(富山県富山市・黒部市・砺波市)	放送事業	放送設備他	4,254	26,582	30,037 (3,261)	1,971	62,845	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,179	413	-	6,204	7,796	20 [7]
東京支社長宅他 (東京都台東区他)	放送事業	社宅他	43,476	800	52,231 (79)	327	96,835	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビィ・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	483,979	3,907	13,639 (7,407)	8,613	510,140	20 [3]
(株)ケイエヌビィ・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	9,177	-	1,194,511 (15,019)	6,569	1,210,258	-
(株)KNB・F	本 社 (富山県富山市)	放送事業	自社駐 車場他	-	-	34,238 (391)	4,453	38,692	12 [-]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。
2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地164,782千円(1,864㎡)を含む。
3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和53年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1 : 0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 1 : 0.075 15,000株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	
株主数(人)	11	6	2	35			504	558
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	77,414			98,462	230,000
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	33.66			42.81	100

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	9.00
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	6.26
横山 哲夫	富山市	12,120	5.89
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.59
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.99
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	8,835	4.30
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	4.11
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	4.04
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.79
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.79
計	-	106,451	51.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,575		24,575	

3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含め、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は29.62%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会	102,712	500

4【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	12,120
代表取締役専務	業務本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成27年6月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長（現任） 平成27年7月 当社代表取締役専務業務本部長（現任）	(注) 1	301
常務取締役	業務本部編成業務局担当	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長 平成27年7月 当社常務取締役業務本部編成業務局長 平成30年3月 当社常務取締役業務本部編成業務局担当（現任）	(注) 1	287
常務取締役	業務本部報道制作局担当	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長 平成27年7月 当社常務取締役業務本部報道制作局長 平成30年3月 当社常務取締役業務本部報道制作局担当（現任）	(注) 1	200
常務取締役	業務本部技術局担当	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長 平成27年7月 当社取締役業務本部技術局長 平成30年3月 当社常務取締役業務本部技術局担当（現任）	(注) 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役（現任） 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長（現任）	(注) 1	951
取締役		麦野 英順	昭和32年 3月18日生	平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長（現任） 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	
取締役		辻川 徹	昭和29年 7月10日生	平成18年6月 富山地方鉄道株式会社取締役営業部長 平成27年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	
取締役		尾島 志朗	昭和32年 6月15日生	平成26年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成30年6月 当社取締役（現任） 平成30年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長（現任）	(注) 1	
取締役		忠田 恵美	昭和34年 10月31日生	平成28年6月 株式会社北日本新聞社取締役都会地担当、東京支社長 平成30年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長（現任） 平成30年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年6月 当社取締役社長室長（現任） 平成28年6月 株式会社KNB・F代表取締役社長（現任）	(注) 1	110
取締役	業務本部営業局長	藤牧 実	昭和31年 9月21日生	昭和56年5月 当社入社 平成11年10月 当社東京支社営業部長 平成18年10月 当社営業本部東京支社次長 平成19年10月 当社放送本部ラジオセンター次長 平成22年3月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 平成27年6月 当社取締役営業本部営業局長 平成27年7月 当社取締役業務本部営業局長（現任）	(注) 1	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 東京支社長	宮内 敬	昭和32年 3月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社業務局営業部長 平成18年10月 当社営業本部営業局高岡支社長 平成21年7月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 平成22年3月 当社営業本部営業局長 平成27年6月 当社取締役営業本部東京支社長 平成27年7月 当社取締役業務本部東京支社長(現任)	(注) 1	100
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 9月4日生	平成21年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		須沼 英俊	昭和30年 7月17日生	平成28年4月 富山県公営企業管理者 平成29年6月 当社監査役(現任) 平成30年4月 富山県芸術文化政策監(現任)	(注) 2	
計						14,439

- (注) 1. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

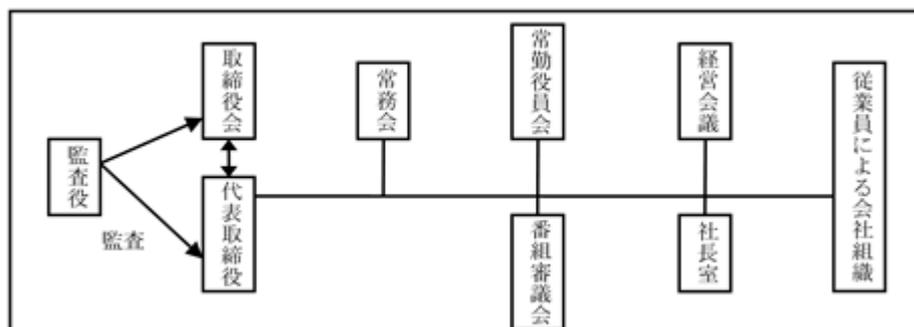
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安田康宏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名である。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制については、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっている。当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	144,660千円
監査役に支払った報酬	3,225千円
計	147,885千円

株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,576	6,589,528
受取手形及び売掛金	1,610,070	1,594,391
有価証券	-	20,042
たな卸資産	2,872	2,975
繰延税金資産	34,771	32,784
その他	29,817	72,771
貸倒引当金	821	654
流動資産合計	8,508,138	8,318,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,966	1,411,576
機械装置及び運搬具(純額)	541,145	945,793
土地	2,022,213	1,991,254
建設仮勘定	68,600	101,000
その他(純額)	112,638	99,417
有形固定資産合計	3,418,563	3,459,041
無形固定資産	6,991	6,773
投資その他の資産		
投資有価証券	9,559,199	9,800,042
退職給付に係る資産	225,317	207,250
繰延税金資産	7,018	8,586
その他	659,588	661,184
貸倒引当金	74,858	74,815
投資その他の資産合計	10,376,265	10,602,248
固定資産合計	14,571,820	15,158,063
資産合計	23,079,959	23,476,901
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	626,036	599,318
未払法人税等	93,414	91,546
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	186,778	122,584
流動負債合計	1,846,228	1,743,450
固定負債		
繰延税金負債	962,321	1,015,150
退職給付に係る負債	23,315	28,577
その他	166,622	164,982
固定負債合計	1,152,259	1,208,710
負債合計	2,998,488	2,952,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	18,287,899	18,609,682
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	17,929,530	18,251,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151,939	2,273,426
その他の包括利益累計額合計	2,151,939	2,273,426
純資産合計	20,081,470	20,524,740
負債純資産合計	23,079,959	23,476,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,956,444	6,011,841
売上原価	2,882,276	3,081,137
売上総利益	3,074,168	2,930,704
販売費及び一般管理費	¹ 2,480,199	¹ 2,477,948
営業利益	593,969	452,756
営業外収益		
受取利息	4,546	4,561
受取配当金	208,781	204,049
投資有価証券売却益	52,252	37,234
雑収入	11,172	7,727
営業外収益合計	276,753	253,572
営業外費用		
支払利息	14,399	14,400
貸倒引当金繰入額	1,983	3,231
雑損失	4,416	1,806
営業外費用合計	20,799	19,437
経常利益	849,923	686,891
特別利益		
固定資産売却益	² 152	² 889
特別利益合計	152	889
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1
固定資産除却損	⁴ 17,298	⁴ 6,344
ゴルフ会員権評価損	420	134
減損損失	-	⁵ 30,958
特別損失合計	17,718	37,438
税金等調整前当期純利益	832,356	650,342
法人税、住民税及び事業税	253,134	225,912
法人税等調整額	11,530	65
法人税等合計	264,664	225,846
当期純利益	567,692	424,495
親会社株主に帰属する当期純利益	567,692	424,495

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	567,692	424,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,810	121,487
その他の包括利益合計	1 36,810	1 121,487
包括利益	530,881	545,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,881	545,982
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	17,822,919	589,800	17,464,551
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			567,692		567,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	464,979	-	464,979
当期末残高	230,000	1,431	18,287,899	589,800	17,929,530

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,188,750	19,653,302
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		567,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,810	36,810
当期変動額合計	36,810	428,168
当期末残高	2,151,939	20,081,470

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	18,287,899	589,800	17,929,530
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			424,495		424,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	321,782	-	321,782
当期末残高	230,000	1,431	18,609,682	589,800	18,251,313

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,151,939	20,081,470
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		424,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,487	121,487
当期変動額合計	121,487	443,269
当期末残高	2,273,426	20,524,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,356	650,342
減価償却費	355,386	488,415
減損損失	-	30,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,528	1,219
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,043	18,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,563	5,262
受取利息及び受取配当金	213,327	208,610
支払利息	14,399	14,400
有形固定資産除売却損益(は益)	17,146	5,456
投資有価証券売却損益(は益)	52,252	37,234
ゴルフ会員権評価損	420	134
売上債権の増減額(は増加)	53,823	15,679
たな卸資産の増減額(は増加)	1,282	1,250
仕入債務の増減額(は減少)	2,132	26,730
その他	40,891	128,376
小計	963,747	827,732
利息及び配当金の受取額	213,327	208,610
利息の支払額	14,386	8,442
法人税等の支払額	364,035	228,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,653	799,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,467,000	3,337,016
定期預金の払戻による収入	3,697,000	3,337,000
有形固定資産の取得による支出	287,024	884,136
有形固定資産の売却による収入	166	906
投資有価証券の取得による支出	837,096	1,085,180
投資有価証券の売却による収入	621,067	1,036,329
その他	85,716	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,169	933,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	300,000
配当金の支払額	101,766	101,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,766	101,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,717	236,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,858	3,993,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,993,576	1 3,757,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

(株)KNB・F

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いいため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果に係る会計基準」等

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

2. 「収益認識に関する会計基準の適用指針」等

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	1,918千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	3,287千円	3,249千円
仕掛品	489	214
貯蔵品	4,947	6,511

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,431,223千円	9,309,811千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
人件費	514,633千円	525,797千円
代理店手数料	1,011,226	1,003,532
退職給付費用	25,027	33,835
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	152千円	39千円
機械及び装置	-	850
計	152	889

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1千円
計	-	1

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	1,591千円	108千円
構築物	14,695	3,337
機械及び装置	616	2,898
車両運搬具	43	-
工具器具及び備品	351	0
計	17,298	6,344

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
富山県高岡市	遊休資産	土地	30,958千円

当社グループは管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30,958千円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額により評価している。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,544千円	211,550千円
組替調整額	52,252	37,234
税効果調整前	42,708	174,315
税効果額	5,897	52,828
その他有価証券評価差額金	36,810	121,487
その他の包括利益合計	36,810	121,487

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(注) 平成28年 6月23日定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(注) 平成29年 6月23日定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局 65周年記念配当200円である。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注)平成29年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局65周年記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注)平成30年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,825,576千円	6,589,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,832,000	2,832,016
現金及び現金同等物	3,993,576	3,757,511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的到时価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,825,576	6,825,576	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,610,070	1,610,070	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	9,366,260	9,366,260	-
資産計	17,801,907	17,801,907	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	626,036	626,036	-
負債計	1,526,036	1,526,036	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,589,528	6,589,528	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,594,391	1,594,391	-
(3) 有価証券	20,042	20,042	-
(4) 投資有価証券	9,607,104	9,607,104	-
資産計	17,811,065	17,811,065	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	599,318	599,318	-
負債計	1,499,318	1,499,318	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,817,241	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,610,070	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	20,000	30,000	110,000
合計	8,427,312	20,000	30,000	110,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,580,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,594,391	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	20,000	-	10,000	110,000
合計	8,195,124	-	10,000	110,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	7,945,701	4,805,144	3,140,557
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40,176	40,000	176
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	7,985,877	4,845,144	3,140,733
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,255,067	1,297,192	42,125
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	118,964	120,000	1,036
	その他	-	-	-
(3) その他	6,351	7,604	1,253	
	小計	1,380,382	1,424,797	44,415
	合計	9,366,260	6,269,942	3,096,318

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	7,743,592	4,328,472	3,415,119
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,174	130,000	1,174
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	7,874,766	4,458,472	3,416,293
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,707,901	1,850,721	142,820
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,967	10,000	33
	その他	-	-	-
(3) その他	34,511	36,834	2,322	
	小計	1,752,379	1,897,555	145,175
	合計	9,627,146	6,356,028	3,271,117

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	580,966	47,969	563
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40,101	5,204	357
合計	621,067	53,174	921

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	992,292	54,778	20,089
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20,010	10	-
その他	-	-	-
(3) その他	24,027	2,545	9
合計	1,036,329	57,333	20,099

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合は減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度（民間放送企業年金基金）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	240,361千円	225,317千円
退職給付費用	61,743	67,296
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	46,699	49,229
退職給付に係る資産の期末残高	225,317	207,250

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,751千円	23,315千円
退職給付費用	2,563	5,262
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	23,315	28,577

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,273,167千円	1,259,265千円
年金資産	1,498,484	1,466,515
	225,317	207,250
非積立型制度の退職給付債務	23,315	28,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,002	178,672
退職給付に係る資産	225,317	207,250
退職給付に係る負債	23,315	28,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,002	178,672

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	64,307千円	63,479千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度16,113千円、当連結会計年度26,763千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	96,035百万円	92,178百万円
年金財政計算上の数理債務と 最低責任準備金の額の合計額(注)	105,742	102,278
差引額	9,706	10,099

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

前連結会計年度 1.3% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当連結会計年度 1.3% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額のうち年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度5,926百万円、当連結会計年度5,184百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,082千円	23,018千円
未払賞与	22,873	20,830
繰延資産否認	8,619	2,330
減価償却超過額	14,628	16,794
未払事業税	5,630	6,651
減損損失	-	9,442
その他	17,733	17,497
繰延税金資産小計	92,568	96,565
評価性引当額	-	9,442
繰延税金資産合計	92,568	87,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	944,378	997,690
その他	68,721	63,211
繰延税金負債合計	1,013,100	1,060,902
繰延税金負債の純額	920,532	973,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.8
評価性引当額	-	1.5
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	34.7

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	850,463	849,874
期中増減額	588	29,449
期末残高	849,874	879,324
期末時価	1,311,407	1,350,807
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	708,037	722,191
期中増減額	14,153	18,189
期末残高	722,191	704,001
期末時価	1,121,506	1,143,273

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは不動産取得(36,720千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は営業用不動産から遊休不動産への振替(60,995千円)であり、主な減少は減損損失(30,958千円)及び減価償却費(22,676千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	70,494	70,494
賃貸費用	12,530	12,682
差額	57,964	57,812
その他(売却損益等)	-	30,958
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	70,603	70,574
賃貸費用	64,679	59,308
差額	5,924	11,266
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

2. その他(売却損益等)は、減損損失である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,799,903	156,540	5,956,444	-	5,956,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	163,738	165,446	165,446	-
計	5,801,611	320,279	6,121,891	165,446	5,956,444
セグメント利益	581,775	12,393	594,169	200	593,969
セグメント資産	21,246,166	1,892,070	23,138,237	58,278	23,079,959
その他の項目					
減価償却費	322,550	32,835	355,386	-	355,386
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230,314	40,702	271,017	-	271,017

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 200千円、セグメント資産の調整額 58,278千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,858,074	153,767	6,011,841	-	6,011,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,114	156,895	162,009	162,009	-
計	5,863,188	310,663	6,173,851	162,009	6,011,841
セグメント利益	441,290	11,535	452,826	70	452,756
セグメント資産	21,630,499	1,910,284	23,540,784	63,882	23,476,901
その他の項目					
減価償却費	456,977	31,437	488,415	-	488,415
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	877,677	4,876	882,553	-	882,553

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 70千円、セグメント資産の調整額 63,882千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,259,275	放送事業
株式会社 電通	885,006	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	684,918	放送事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,266,801	放送事業
株式会社 電通	841,321	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	676,959	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「放送事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を30,958千円計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,799	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	2,763円	2,066円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	567,692	424,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	567,692	424,495
普通株式の期中平均株式数（株）	205,425	205,425

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	97,755円	99,913円

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	900,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640,396	6,376,586
受取手形	40,613	1,34,242
売掛金	1,566,407	1,558,925
貯蔵品	4,947	6,511
繰延税金資産	30,626	28,734
未収消費税等	-	20,765
その他	29,562	49,085
貸倒引当金	821	654
流動資産合計	8,311,732	8,074,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	866,144	827,084
構築物(純額)	46,092	76,074
機械及び装置(純額)	433,806	850,000
発電装置(純額)	89,099	75,849
車両運搬具(純額)	10,915	14,928
工具、器具及び備品(純額)	108,323	96,149
土地	779,823	748,864
建設仮勘定	68,600	101,000
有形固定資産合計	2,402,804	2,789,950
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	1,876	1,658
無形固定資産合計	6,716	6,498
投資その他の資産		
投資有価証券	6,149,505	6,233,857
関係会社株式	2,983,449	2,983,449
差入保証金	21,186	21,058
退職給与引当保険料	502,539	511,539
破産更生債権等	35,070	37,397
ゴルフ会員権	75,933	72,869
長期前払費用	16,586	18,248
前払年金費用	225,317	207,250
貸倒引当金	74,858	74,815
投資その他の資産合計	9,934,730	10,010,856
固定資産合計	12,344,251	12,807,305
資産合計	20,655,983	20,881,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	80,740	79,677
未払費用	628,244	603,517
未払法人税等	79,275	82,288
未払消費税等	46,369	0
預り金	17,368	15,515
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	27,643	7,746
流動負債合計	1,819,642	1,718,746
固定負債		
繰延税金負債	807,012	832,233
長期未払金	136,750	135,110
預り保証金	10,500	10,500
固定負債合計	954,262	977,843
負債合計	2,773,905	2,696,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	2,642,956	2,887,167
その他利益剰余金合計	16,385,621	16,629,831
利益剰余金合計	16,443,121	16,687,331
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	16,084,753	16,328,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,797,325	1,855,950
評価・換算差額等合計	1,797,325	1,855,950
純資産合計	17,882,078	18,184,913
負債純資産合計	20,655,983	20,881,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	582,257	575,283
テレビ収入	5,111,138	5,130,076
その他の事業収入	122,515	170,929
売上高合計	5,815,911	5,876,288
売上原価	¹ 2,707,474	¹ 2,916,268
売上総利益	3,108,437	2,960,020
販売費及び一般管理費	² 2,494,336	² 2,474,817
営業利益	614,101	485,203
営業外収益		
受取利息	1,863	860
受取配当金	152,632	101,002
雑収入	10,422	8,487
営業外収益合計	164,918	110,350
営業外費用		
支払利息	14,399	14,400
貸倒引当金繰入額	1,983	3,231
雑損失	4,416	1,600
営業外費用合計	20,799	19,231
経常利益	758,220	576,321
特別利益		
固定資産売却益	³ 49	³ 889
特別利益合計	49	889
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 17,298	⁴ 6,344
ゴルフ会員権評価損	420	134
減損損失	-	30,958
特別損失合計	17,718	37,438
税引前当期純利益	740,551	539,772
法人税、住民税及び事業税	221,815	191,464
法人税等調整額	13,861	1,385
法人税等合計	235,676	192,849
当期純利益	504,874	346,923

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,240,794	16,040,958	589,800	15,682,590
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					504,874	504,874		504,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	402,162	402,162	-	402,162
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,642,956	16,443,121	589,800	16,084,753

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,064,136	17,746,726
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		504,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	266,810	266,810
当期変動額合計	266,810	135,351
当期末残高	1,797,325	17,882,078

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,642,956	16,443,121	589,800	16,084,753
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					346,923	346,923		346,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	244,210	244,210	-	244,210
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,887,167	16,687,331	589,800	16,328,963

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,797,325	17,882,078
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		346,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,624	58,624
当期変動額合計	58,624	302,835
当期末残高	1,855,950	18,184,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に207,250千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	1,918千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	895,792千円	895,374千円
番組制作費	218,753	217,776
番組購入費	511,394	514,202
ニュース費	238,476	225,341
回線使用料	104,932	99,574
退職給付費用	53,126	62,238
減価償却費	250,111	393,576
その他	434,887	508,183

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	118,260千円	117,885千円
人件費	497,286	492,005
代理店手数料	1,011,226	1,003,532
退職給付費用	24,731	31,821
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000
外注費	143,163	147,308
減価償却費	72,231	62,453

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	49千円	39千円
構築物	-	850
計	49	889

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,591千円	108千円
構築物	14,695	3,337
機械及び装置	616	2,898
車両運搬具	43	-
工具器具及び備品	351	0
計	17,298	6,344

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,082千円	23,018千円
未払賞与	20,448	18,245
繰延資産否認	8,619	2,330
減価償却超過額	14,513	16,794
未払事業税	4,175	5,449
減損損失	-	9,442
その他	10,251	8,356
繰延税金資産小計	81,090	83,636
評価性引当額	-	9,442
繰延税金資産合計	81,090	74,194
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	788,754	814,481
その他	68,721	63,211
繰延税金負債合計	857,476	877,693
繰延税金負債の純額	776,385	803,498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.2
評価性引当額	-	1.8
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	35.7

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス株式会社	1,100,000	2,073,500
		北陸電力株式会社	1,348,700	1,219,224
		T I S 株式会社	366,165	1,541,554
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	305,400	440,692
		株式会社 富山第一銀行	615,000	305,655
		株式会社 富山銀行	69,400	265,802
		富山地方鉄道株式会社	281,500	88,954
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		コーセル株式会社	28,000	41,496
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス絆ホールディングス株式会社	387,200	17,894
		三協立山株式会社	10,450	16,605
		第一生命ホールディングス株式会社	8,000	15,540
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		アルビス株式会社	4,000	13,980
		株式会社 北國銀行	17,000	7,029
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	720	6,643
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
		射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000
		富山シティエフエム株式会社	60	3,000
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
その他 13 銘柄	45,990	7,736		
		計	4,847,783	6,233,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,955,691	20,156	762	3,975,086	3,148,002	59,108	827,084
構築物	540,280	37,540	78,150	499,670	423,596	7,465	76,074
機械及び装置	5,407,669	754,569	498,466	5,663,772	4,813,771	335,674	850,000
発電装置	215,309	-	-	215,309	139,460	13,249	75,849
車両運搬具	98,183	11,324	5,326	104,181	89,253	7,292	14,928
工具、器具及び備品	365,426	20,846	30,731	355,540	259,391	33,020	96,149
土地	779,823	-	30,958 (30,958)	748,864	-	-	748,864
建設仮勘定	68,600	51,000	18,600	101,000	-	-	101,000
有形固定資産計	11,430,984	895,437	662,995 (30,958)	11,663,426	8,873,475	455,811	2,789,950
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	4,529	2,871	218	1,658
商標権	-	-	-	5,000	5,000	-	-
ソフトウェア	-	-	-	215,158	215,158	-	-
無形固定資産計	-	-	-	229,528	223,030	218	6,498
長期前払費用	24,870	7,631	-	32,502	14,253	5,969	18,248

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期償却額は、売上原価に393,576千円、販売費及び一般管理費に62,453千円計上している。

3. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。

機械及び装置 統合サブ更新 430,870千円

機械及び装置 S N G中継車更新 202,243千円

4. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。

機械及び装置 テレビスタジオ副調整室設備 195,000千円

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,679	4,019	2,488	(注)1,741	75,469
役員賞与引当金	40,000	30,000	40,000	-	30,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第89期中）（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）平成29年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。